

# 議会運営委員会行政視察報告書

【視察日】 平成29年7月12日(水)～平成29年7月13日(木)

【視察委員】 植田裕明委員長、松寄周一副委員長、平井登委員、山本信行委員、石井通春委員、杉山猛志委員、岡村好男委員、遠藤孝委員、藪崎幸裕委員、西原明美議長、萩原麻夫副議長

【視察先】 滋賀県野洲市、京都府長岡京市

## 【調査事項】

### 議会改革への取り組みについて（野洲市）

- ・議会基本条例の検証と見直しについて
- ・議会改革の取り組みと今後の課題について
- ・開かれた議会への取り組みについて
- ・通年議会導入の検討状況について
- ・災害時における議会の対応について

### 議会改革への取り組みについて（長岡京市）

- ・議会基本条例の検証と見直しについて
- ・主な議会改革項目について
- ・議会における災害時の対応について



## 滋賀県 野洲市

### 【調査概要】

#### 1. 市の概要(人口 50,867 人・面積 80.15 km<sup>2</sup>)

滋賀県南部、琵琶湖の南岸に位置する市で、平成16年10月1日、野洲郡中主町・野洲町が合併して発足、野洲市となった。

議員数は定数20人で現在19人。

#### 2. 議会改革への取り組み状況

##### (1) 野洲市議会基本条例の検討と見直し、議会改革の取り組み

平成22年2月、議会改革推進研究会を立ち上げ、議会基本条例及び議員政治倫理条例の素案を構築、6月議会にて議会改革特別委員会を設置し、同年9月27日制定に至った。現在まで5回の改正が行われており、反問権の導入、議会報告会・懇談会の開催、委員会の公開、議員間討議の導入、本会議のインターネット配信、政務活動費の公開、傍聴券の原則廃止等を実施している。

## (2) 開かれた議会への取り組み

議会報告会を開催していたが、参加者の減少と固定化から、見直しを行い、新たに積極的に各種団体に出向く出前懇談会を実施するとともに、直接、市民の意見を聞く市民懇談会を実施している。

## (3) 通年議会導入の検討状況

通年議会は議論したが、特に必要性がない、議会のメリハリがなくなる、との考えから導入していない。

当初予算の審査は予算常任委員会、全員参加型で各常任委員会への分科会形式で審査、決算は特別委員会で、審査形式は全員参加型(監査委員を除く)で予算と同様。

委員会における議員間自由討議を実施している。賛否の参考とするため行われており、委員会における討論は行っておらず、本会議で議論する。

## (4) 災害時における議会の対応

東日本大震災を機に、市民から大規模災害時の議会の対応について問われ、対応規定を平成25年9月1日に定めた。安否確認、情報収集、被災者把握や避難所運営支援等を行う。

## 3. 今後の課題

議員の資質向上、政策立案能力の向上をめざし、議会評価制度の導入を検討している。

反問権の付与を認めたことは議会改革の一環としても、議会活性化、当局側との議論向上の側面からも評価されるが、市長が乱発している点は議会側も困惑しているのが現状と思われる。

議員定数と報酬の課題があり、平成29年11月議会で、定数を18名に削減する代わりに、議員報酬を5万円引き上げる予定である。以前、5万円の引き下げがあったため、元に戻すだけとのことだが、報酬審議会にかかる必要性は特に課題としていない。

通年議会は導入していないが、市長の反問権乱発の課題と関連し、病院の移転問題は議会採決も微妙であったため、導入していれば結果は異なっていた可能性はあり、悔やまれるとの考えを持つ議員もいる。



#### 4. 本市に反映できる点と思われる点

- ・ 常任委員会における議員間自由討議は、生々しくなるが取り入れてゆくべきではないか。
- ・ 出前懇談会を研究し、団体等に対して開催を打診する等検討したらどうか。
- ・ 災害時の議員の対応が明確になっている点は取り組んでゆきたい。
- ・ 反問権の付与は、乱発された場合、執行権の乱用ともなり得る点が危惧される。質問確認権の付与に切り替える議論があってもよいのではないか。
- ・ 予算、決算の審査において全員参加型は評価できるが、分科会方式では、実質上、分割付託方式と変わらないのではなかろうか。
- ・ 通年議会は専決処分をなくすことや、日切れ法案への対応は図れるが、議会全体としては、より議論が必要である。
- ・ 議会報告会は、参加者の減少と固定化が見られ、参加者からの質問も議会報告への質問はなく、ほとんどが市当局への要望であり、本市と同様である。今後の方向性を検討してみてもどうか。

### 京都府 長岡京市

#### 【調査概要】

##### 1. 市の概要(人口 80,616 人・面積 19.17 km<sup>2</sup>)

京都府南西部に位置する市で、市制施行は昭和 47 年 10 月 1 日。市名は、平城京から平安京に遷都される直前の 784 年(延暦 3 年)、都が置かれた長岡京に因む。以降も京都に近い地であるため、歴史の宝庫として名所旧跡は枚挙にいとまがなく、在原業平、菅原道真ゆかりの地と伝えられる。戦国時代には細川ガラシャの輿入れ、山崎の合戦の地でもあるところから、大河ドラマの誘致を行っている。議員数は定数 24 人で現在 21 人。

##### 2. 取り組みの経緯・内容

###### (1) 長岡京市議会基本条例の検討と見直し

平成 22 年、市民(長岡京市民ではないが)から提出された「長岡京市議会基本条例の制定を求める請願」が審査され、これを採択、議会運営委員会を中心に検討されてきた議会改革と相まって、平成 24 年 3 月に制定された。ですます調の文体となっている。「継続的に改革に取り組み」「不断の見直しを推進」「積極的に情報提供」を基本とする。議員間自由討議、反問権は、本会議、委員会等の審議で事実上、行われているという考えのもと、導入されていない。通年議会も必要ないものとの考えから、導入していない。

## (2) 主な議会改革項目

当初予算の審査は、議長を除く全員参加型で行う。各常任委員会ごとに設けられた分科会方式として審査。実質上の分割付託方式と異なる点は、小委員会を設けている点で、各会派から構成された代表者による総括質疑を行う。総括質疑では、分科会での範疇を超え、国会の予算委員会のように、範囲は全般に及ぶ。こうしたことから、代表質問を設けていない。

決算審査は、議長と監査委員を除く全員参加型で行い、各常任委員会ごとに設けられた分科会方式として審査する。

## (3) 議会における災害時の対応

議会BCP(事業継続計画)等、平成29年3月に対応指針を策定。議会機能の維持、必要とあれば、当面の市議会の対応などについて会議を招集する。議員は地域の一員となって最大限の努力をする。

## 3. 今後の課題

委員会のインターネット配信は、市民に開かれた議会という観点から、本議会よりも具現化した議論が見えることや議員の質の向上からも取り組み課題の最優先としている。

反問権は、質問の主旨確認という側面から付与していないが、今後は必要になってくるのではなかろうか。議員間自由討議も実質的に委員会内で行われている状況から設けていないとするが、時代の情勢とともに、大事になるものと思われる。



通年議会は特に必要としない考えから設けていないが、所管事務調査と役割の明確化が必要ではないか。現状の議会は首長による招集だが、通年議会にすることで、首長による招集が済めば、あとは議長の招集も可能で、議会主導につながるのではないか。フェイスブック導入を検討している。

## 4. 本市に反映できる点と思われる点

・ 予算審査において、分科会方式を採用しているが、当初予算だけでは小委員会を設置していることが特徴的で、分割方式と分科会方式では実質上、変わらないことへの対応策となっている。予算審査の方法は、いろいろな取り組みがある。何が正解という答えは見つからないが、良い方法を模索し続ける必要がある。



- ・ 予算委員会を全員参加型の常任委員会とすることは何の問題もない。本市もその方向で前進を図るべき。
- ・ 予算委員会の審議が充実している。特に小委員会制度は分科会議論を踏まえての事前通告制で実質ここでの議論が大きい。
- ・ インターネット配信、ライブでは職員が8割、録画配信では一般が7割、平均視聴時間が33.75秒と短く、この点は課題点であるが、分析がなされている点は本市も導入したい。
- ・ 議会政策研究会の設置、全議員が一堂に会し、市政に関する諸課題について意見交換をし、政策提言、提案をしている。
- ・ 議会政策研究会は政策立案能力を高め、全員参加の下で実践するが、相当時間がかかるとのこと。本市議会の会派での練り上げた提言、代表者会議、議運、本会議の工程のほうがスピード感がある。
- ・ 災害時の対応は、議会BCPの点から、本市においても、議会災害対策本部ではなく、日頃から議会開催中の災害対応等を検討する必要がある。

